

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

No. 0102009

政策目標	5 ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22 住民主体のまちづくりの推進	事業優先度	A	
単位施策	2 まちづくり情報の共有化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	町広報誌発行事業	見直し年度		
事業期間	平成20年度～平成24年度	担当課	1 総務課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	発行部数		#N/A	
事業目標	2,250部/年	ハード/ソフト事業区分	2 ソフト事業	
住民参加 住民協働	1 イベント等各種情報提供	関係例規・法令名		
		関係個別計画名		

全体計画 事業内容		平成20年度 事業内容	平成21年度 事業内容	平成22年度 事業内容	平成23年度 事業内容	平成24年度 事業内容	
計画 内容	町政に対する住民の理解を求め、積極的な参加を促すため、広報活動の媒体の中心として広報誌を発行する。	町広報誌発行 毎月2,500部 A4版 DTPシステム等導入	町広報誌発行 毎月2,300部 A4版	町広報誌発行 毎月2,250部 A4版	町広報誌発行 毎月2,250部 A4版	町広報誌発行 毎月2,250部 A4版	
	事業費(千円)	27,200	7,000	5,800	4,800	4,800	
計画 事業費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	27,200	7,000	5,800	4,800	4,800	
実績 事業費	事業費(千円)	23,686	6,971	4,933	4,368	3,774	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	23,686	6,971	4,933	4,368	3,774	
関連 事項	(特定財源の詳細等)						
	【評価・実績】	(実施内容等) 町広報誌発行 毎月2,300部 A4版 DTPシステム等導入 ※前年度評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 町広報誌発行 毎月2,300部 A4版 ※前年度評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 町広報誌発行 毎月2,250部 A4版 ※前年度評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 町広報誌発行 毎月2,250部 A4版 ※前年度評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 町広報誌発行 毎月2,250部 A4版 ※前年度評価結果 A-継続/現状維持	
	第4期総合計画関連 (継続有り)	年度目標値	2,500部	2,300部	2,250部	2,250部	2,250部
		年度達成率	100%	85%	91%	79%	76%
		全体達成率	26%	44%	60%	74%	87%
	事業進捗状況	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆	

事業名 町広報誌発行事業	評価者 管理職 職氏名	総務課長	原 正美
	評価者 作成者 職氏名	情報統計係長	樋山 隆志

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	発行部数/月								
【抱える課題やニーズは】	町政に関する情報や町の出来事などの迅速かつ明瞭な提供。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	伝わりやすい広報、考える広報づくりを目指す。	① 発行実績 2,250部/月 全戸・企業・施設	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成24年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>2,250部</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>2,250部</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成24年度	目標値	2,250部	実績値	2,250部	達成度	100.0%
目標年度	平成24年度										
目標値	2,250部										
実績値	2,250部										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	情報の共有によるまちづくりへの積極的な参加が図られる。	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0!%</td></tr> </table>	目標年度	年度	目標値		実績値		達成度	#DIV/0!%
目標年度	年度										
目標値											
実績値											
達成度	#DIV/0!%										
【内容(どのような手段で何をを行ったか)】	広報「おうむ」の発行	町政情報の集約及び各種の取材を行い、伝わりやすい広報誌づくりに努め、町内全戸、企業・団体、関係施設等へ配付した。また、DTPシステムの導入により事務の効率化及び印刷費の削減に努めた。									
	行政執行方針の発行	平成24年度行政執行方針について、冊子として印刷し町内全戸へ配付した。									
	暮らしの支援情報の発行	平成24年度版暮らしの支援情報について、冊子として印刷し町内全戸へ配付した。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	町等からの情報発信として、また、地域住民の情報収集手段として集約された紙面媒体であり、協働のまちづくりに対する積極的な参加を得るための事業として重要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	情報共有の媒体として定着しており、伝わりやすい広報誌づくり等の取り組みにより、多種多様な情報を町内の全世帯へ提供した。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	情報周知用媒体として、各課からのお知らせや各種計画・実績等を集約することにより、全町民への町からの重要情報周知が図られた。また、DTPシステムの導入により事務の効率化を図り、紙面構成を改善するなど伝わりやすい広報誌への改善が図られた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

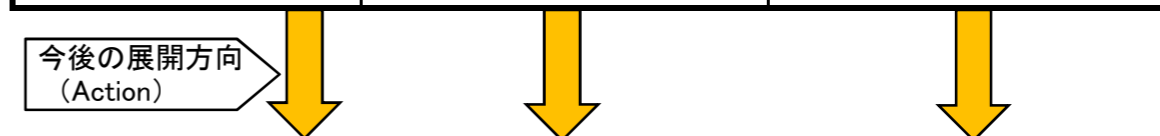
公平	判断の理由	町と町民の情報共有の媒体として、全町民に等しく情報提供されていることから公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
町からの情報提供媒体として、最善かつ重要な発行物であり、日々検証・改善を図りながら計画どおり事業を進めることができた。	同左	



継続/拡充	継続/拡充	
行政情報の提供手段として紙媒体は必要不可欠であり、掲載内容についても町政に対し興味を持ってもらえるような施策論議型等の特集を組むなど、より充実したものにすることが必要である。	同左	

※展開方向の区分
 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 終了 休止 廃止